

平成31年度行政事業レビューシート ( 総務省 )									
事業名	「地域経済循環の創造」の推進に要する経費			担当部局庁	自治行政局	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域政策課	課長 長谷川 淳二			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条			関係する 計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定)、「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)、「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)」(平成30年12月21日閣議決定)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	産・学・金・官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業を立ち上げる「ローカル10,000プロジェクト」の推進等により、地域経済の好循環を拡大させる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域の資源と資金(地域金融機関の融資)を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援するため、民間事業者等が事業化段階で必要となる経費について、地方公共団体が助成を行う場合、その助成に要する経費の一部を交付する。また、自治体を核として、需要家、地域エネルギー会社及び金融機関等、地域の総力を挙げて、バイオマス、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を立ち上げるマスタープランの策定を支援する。さらに、地域経済の好循環の更なる拡大に向け、地域への「ヒト・情報」の流れを創出するため、地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」創出・拡大事業や、地域資産の活用を効率化するための「シェアリングエコノミー活用推進事業」を通じて、地域の社会課題の解決や新しい生活産業の実装による地域経済の活性化の促進に取り組む地方公共団体を支援する。								
実施方法	委託・請負、交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	2,110	2,921	2,080	1,815	2,928		
		補正予算	1,001	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	855	2,164	1,354	427	-		
		翌年度へ繰越し	▲2,164	▲1,354	▲427	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	1,802	3,731	3,007	2,242	2,928			
	執行額	1,613	1,631	1,282	-	-			
	執行率(%)	90%	44%	43%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	52%	56%	62%	-	-			
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	地域経済循環創造事業交付金	1,000	1,450	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,303					
	地方振興対策調査費	806	1,457	経済環境の変動等にも強い持続可能な地域経済への転換と地域雇用の創出等による地域経済の好循環の拡大を推進するため、産・学・金・官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援する「ローカル10,000プロジェクト」の更なる展開を図るとともに、新たに再犯防止に資する事業、就職氷河期対策に資する事業、農林水産物の輸出促進に資する事業を重点支援するため。					
	職員旅費	4.9	8						
	委員等旅費	2.4	5						
	諸謝金	1.7	4						
	その他	0	4						
計	1,815	2,928							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	地域経済循環創造事業交付金決定団体の投資効果を2.3倍にする。	地域経済循環創造事業交付金決定団体の投資効果	成果実績	倍	2.1	2.7	2.6	-	-
			目標値	倍	2.1	2.1	2.3	-	-
			達成度	%	100	128.6	113	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	総務省調査								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込				
	活動実績	当初見込み										
地域経済循環創造事業交付金の交付決定事業数	活動実績	件		36	35	20	-	-				
	当初見込み	件		85	95	85	55	-				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込					
	X/Y X:交付決定金額(百万円) Y:事業件数(件)						百万	16	17	21	-	
							計算式 X/Y	567/36	599/35	411/20	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	II. 地方行財政										
	施策	2. 地域振興(地域力創造)										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		地域経済循環創造事業交付金(ローカル10,000プロジェクト)の投資効果((補助額+融資額)/補助額)	実績値	倍	2.1	2.7	2.6	-	-			
			目標値	倍	2.1	2.1	2.3	-	-			
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		地域経済循環創造事業交付金(ローカル10,000プロジェクト)の地元雇用創出効果	実績値	倍	4.6	6	3.9	-	-			
			目標値	倍	4.5	4.9	5.6	-	-			
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度				
	分散型エネルギーインフラプロジェクトのマスタープラン策定済団体数	実績値	団体	-	43	46	-	-				
		目標値	団体	-	49	53	-	-				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
「地域経済循環の創造」の推進に要する経費にて「ローカル10,000プロジェクト」を実施し、雇用吸収力の大きい地域密着型事業を立ち上げることにより、投資効果や地元雇用創出などの経済効果が創出され、地域の活性化に寄与する。												
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-					
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-					
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定)、「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)、「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)」(平成30年12月21日閣議決定)に基づき、施策を着実に推進することが必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域経済循環創造事業交付金により支援する事業は、事業の実施により、地方公共団体の負担により直接解決・支援すべき公共的な地域課題への対応の代替となることに加え、他の同様の公共的な地域課題を抱える地方公共団体に対する高いモデル性があるため、ローカル・アベノミクスの推進に向け、国としてモデルを示すことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域経済循環創造事業交付金により支援する事業は、事業の実施により、地方公共団体の負担により直接解決・支援すべき公共的な地域課題への対応の代替となることに加え、他の同様の公共的な地域課題を抱える地方公共団体に対する高いモデル性があるため、ローカルアベノミクスの推進に向け、国としてモデルを示すことが必要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・地域経済循環創造事業交付金は、外部有識者による評価を踏まえて、対象事業の選定を行っている。 ・「地域の元気創造プラットフォーム」公開ホームページシステム機能改修業務等の請負は、総務省及び地方公共団体の共同データベースとして整備している「地域の元気創造プラットフォーム」のホームページシステムの機能改修を行うことで、地域活性化に関連する様々なコンテンツを充実させるものである。このため、本システムを含めたプラットフォーム上の既存アプリケーション及びプラットフォームを熟知している者に本作業を行わせることが必須条件となり、本システムの構築及び保守運用をしている現行請負業者以外は対応不可能であることから、その者との随意契約を行ったもの。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	地域経済循環創造事業交付金の採択にあたっては、地域金融機関の融資額が公募による交付額と同額以上とするなど、負担の適正化を図っている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地域経済循環創造事業交付金の用途は、事業実施に必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	地域経済循環創造事業交付金において、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったこと、事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等によるもの。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	地域経済循環創造事業交付金を実施するためには、事業関係者間の綿密な協力・協議に期間を要する傾向がある等の理由により、繰越額が大きくなったもの。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地域経済循環創造事業交付金の交付決定額を上回る地域金融機関からの融資が誘発され、地域の資金の循環に寄与している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	地域経済循環創造事業交付金の執行にあたり、創業支援のニーズの掘り起こしが十分でないことや、案件組成に要する期間の長期化等の理由により、実績が見込みを下回ったもの。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各種会議等において、地域経済循環創造事業交付金を活用した新規事業の事例を紹介するなどして、横展開を促している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	
	所管府省名	事業番号	事業名
	経済産業省		地域創業促進支援事業
			「地域経済循環創造事業交付金」は、地方公共団体が核となって、地域の資源と地域金融機関の融資を活用し、公共的な地域課題への対応の代替となる事業を支援するもの。このに対し、地域創業促進支援事業(創業・第二創業促進補助金)は、全国の創業気運の向上に繋げるため個人の創業を支援するための事業である。
点検・改善結果	点検結果	地域の資源と資金を活用した事業を立ち上げるにより、地元雇用創出効果など地域経済への様々な波及効果が生まれている。	
	改善の方向性	「ローカル10,000プロジェクト」については、今年度から交付上限額の引上げ等を行ったところであり、引き続き自治体や地域金融機関、商工会・商工会議所など関係機関への周知等を継続的に行うとともに、地域おこし協力隊等の起業に取り組む活動家に対し、直接的なPRの機会を設け、積極的な働きかけを行う。また、優良事例集の作成、交付先決定時や交付先事業者の経営悪化時に、地域力創造アドバイザー等の経営専門家から助言を受けられる仕組みの導入等の相談体制の充実にも今年度中に取り組む。	

外部有識者の所見			
外部有識者による点検の対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
善部の内事 改一容業	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行 改善等	引き続き、適正な予算執行に努める。		
備考			
<p>【平成27年度秋の年次公開検証(「秋のレビュー」)における指摘事項】</p> <p>①公費投入の必要性等の検証を行い、事業の効果を厳格に検証し、制度設計のあり方、新型交付金を含めた役割分担について見直しを行うべきである。</p> <p>②見直しに当たっては、多様な地域の実情に柔軟に対応できるものとするため、事業の整理統合や窓口のワンストップ化などについても検討すべきである。</p> <p>【対応状況】</p> <p>①について</p> <p>○制度設計について→対応済</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の主体性をより高めるために、財政力指数等に応じ、新たに地方公共団体負担を導入。</li> <li>・地域の資金循環を拡大するために、民間事業者等が地域金融機関から受ける融資額が公費による交付額と同額以上であることを要件に設定するとともに、公費による交付上限額を引き下げ。</li> <li>・あわせて、以下の2要件を追加。 <ul style="list-style-type: none"> <li>(i) 事業の実施により、地方公共団体の負担により直接解決・支援すべき公共的な地域課題への対応の代替となること</li> <li>(ii) 他の同様の公共的な地域課題を抱える地方公共団体に対する高い新規性・モデル性があること</li> </ul> </li> </ul> <p>○新型交付金(「地方創生推進交付金」)を含めた役割分担について→対応済</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域経済循環創造事業交付金」は創業者を支援するものであるのに対し、「地方創生推進交付金」は創業者の支援は対象外である。</li> <li>・「地域経済循環創造事業交付金」は、自治体が核となって、地域の資源と地域金融機関の融資を活用し、公共的な地域課題への対応の代替となる事業を支援するものであるのに対し、「創業・第二創業促進補助金」は、全国の創業気運の向上に繋げるため個人の創業を支援するための事業である。</li> </ul> <p>②について</p> <p>多様な地域の実情に柔軟に対応できるようにするため、窓口のワンストップ化の一環として、中小企業庁と連携し、両事業の施策内容について、分かりやすい形で周知・情報提供を行うとともに、支援策についての相談があった場合は、各事業の実施内容や特徴等に関する情報提供を行い、担当部局を紹介する。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	0012.0014
平成26年度	0012	平成27年度	0011
平成28年度	0011	平成29年度	0012
平成30年度	総務省 ( 0014 )		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	総務省 ↓ ↓ ↓ <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">                     A: 地方公共団体 858百万円                       【随意契約(企画競争)】                      【運営費交付金】等                       地域経済循環創造事業交付金、「ふるさとワーキングホリデー」                 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">                     B: 民間企業 420百万円                       【随意契約(その他)】                      【随意契約(企画競争)】等                       「地域の元気創造プラットフォーム」の運用・保守等の請負、「ふるさとワーキングホリデー」に係る広報総合企画の実施の請負 等                 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">                     C: 旅費、謝金等 4百万円                       シェアリングエコノミー活用推進事業提案書評価委員謝金、シェアリングエコノミー活用推進事業におけるキックオフミーティング謝金等                 </div> </div>					
	A. 浅口市・阿賀野市・下仁田町			B. 富士電機株式会社		
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	地域経済循環創造事業交付金	地域経済循環創造事業交付金(浅口市)	40	雑役務費	「地域の元気創造プラットフォーム」の運用・保守等の請負	78
	地域経済循環創造事業交付金	地域経済循環創造事業交付金(阿賀野市)	40			
	地域経済循環創造事業交付金	地域経済循環創造事業交付金(下仁田町)	40			
	計		120	計		78
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岡山県浅口市	6000020332160	地域経済循環創造事業交付金	40	補助金等交付	-	-	
2	新潟県阿賀野市	9000020152234	地域経済循環創造事業交付金	40	補助金等交付			
3	群馬県下仁田町	3000020103829	地域経済循環創造事業交付金	40	補助金等交付			
4	京都府舞鶴市	4000020262021	地域経済循環創造事業交付金	32	補助金等交付			
5	北海道中頓別町	5000020015130	地域経済循環創造事業交付金	30	補助金等交付	-	-	
6	長崎県新上五島町	1000020424111	地域経済循環創造事業交付金	27	補助金等交付			
7	山形県遊佐町	9000020064611	地域経済循環創造事業交付金	27	補助金等交付			
8	大分県宇佐市	4000020442119	地域経済循環創造事業交付金	27	補助金等交付			
9	秋田県八郎潟町	4000020053635	地域経済循環創造事業交付金	25	補助金等交付			
10	鳥取県	7000020310000	「ふるさとワーキングホリデー」に係る業務	24	随意契約(企画競争)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士電機株式会社	9020001071492	「地域の元気創造プラットフォーム」の運用・保守等の請負	78	随意契約 (その他)			
2	株式会社電通東日本	1010401050996	「ふるさとワーキングホリデー」に係る広報総合企画の実施の請負	77	随意契約 (企画競争)	-	-	
3	株式会社BONBON SERVICE	7011601019727	「ふるさとワーキングホリデー」に係る広報総合企画の実施の請負	68	随意契約 (企画競争)	3		
4	富士電機株式会社	9020001071492	「地域の元気創造プラットフォーム」追加アプリケーション(全国移住ナビ等)の運用・保守等の請負	65	随意契約 (その他)			
5	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	「関係人口」創出事業」モデル事業の進捗調査及び成果分析業務の請負	55	一般競争契約 (総合評価)		88%	
6	株式会社帝国データバンク	7010401018377	「サテライトオフィス」設置に係る民間企業等のニーズ調査等及び「サテライトオフィスマッチングセミナー(仮称)」に係る総合企画の実施の請負	50	一般競争契約 (総合評価)		93.6%	
7	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	7010001012532	「ふるさとワーキングホリデー」の調査及び成果分析の請負	14	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
8	株式会社情報通信総合研究所	5010001075515	「シェアリングエコノミー活用推進事業」の進捗管理及び成果分析等の請負	8	一般競争契約 (総合評価)		57.8%	
9	株式会社BONBON SERVICE	7011601019727	「ふるさとワーキングホリデー」特設サイトの運営・管理の請負	1	随意契約 (少額)			
10	一般社団法人シェアリングエコノミー協会	4010705002402	シェアリングエコノミー活用推進事業支援業務の委託	1	随意契約 (少額)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	出張旅費	0.2				
2	職員B	-	出張旅費	0.2				
3	職員C	-	出張旅費	0.1				
4	職員D	-	出張旅費	0.1				
5	職員E	-	出張旅費	0.1				
6	職員F	-	出張旅費	0.1				
7	職員G	-	出張旅費	0.1				
8	職員H	-	出張旅費	0.1				
9	職員I	-	出張旅費	0.1				
10	職員J	-	出張旅費	0.1				

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	富士電機株式会社	9020001071492	「地域の元気創造プラットフォーム」の運用・保守等の請負	389	随意契約 (その他)	-	-	
2	B	富士電機株式会社	9020001071492	「地域の元気創造プラットフォーム」追加アプリケーション(全国移住ナビ等)の運用・保守等の請負	245	随意契約 (その他)	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0008

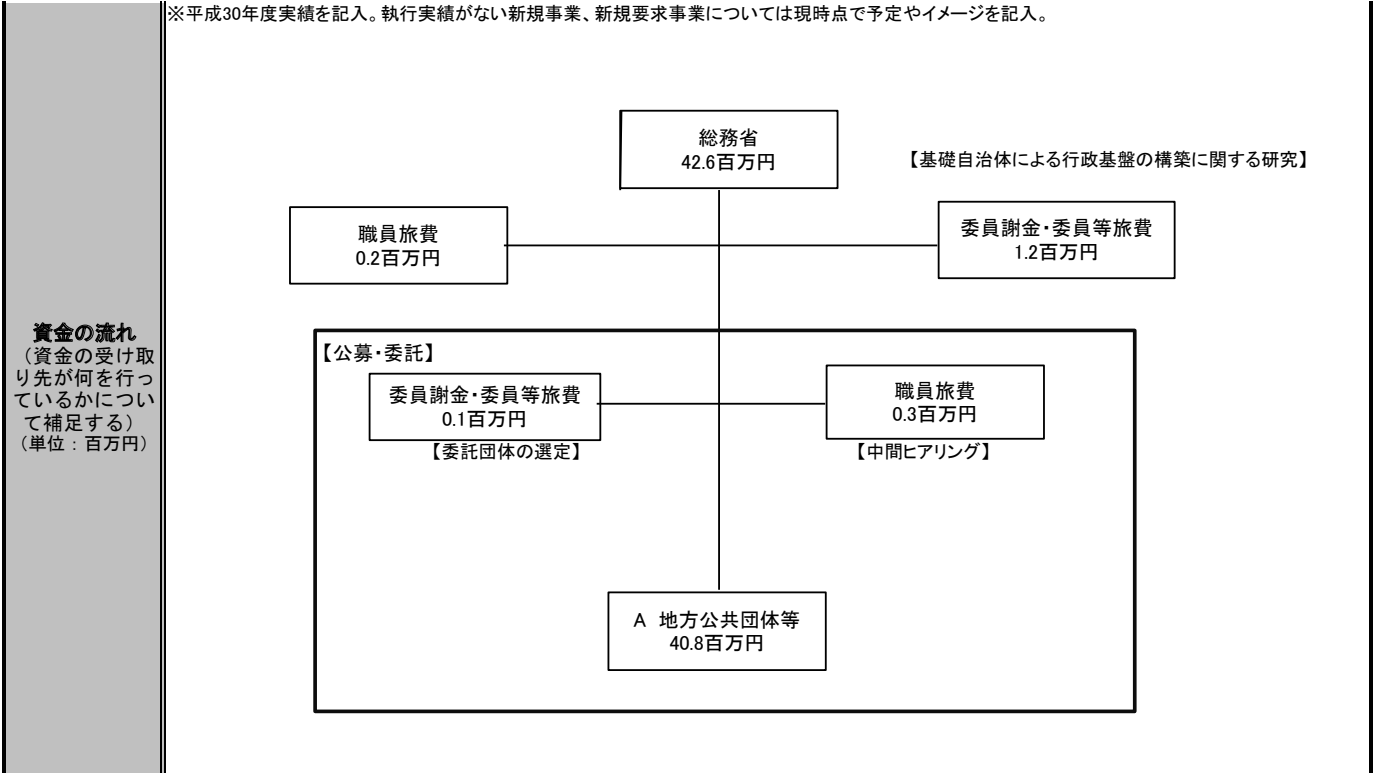
平成31年度行政事業レビューシート ( 総務省 )									
<b>事業名</b>	圏域における広域連携の推進等に要する経費			<b>担当部局庁</b>	自治行政局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	市町村課			課長 田中 聖也	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第4条			<b>関係する計画、通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まち・ひと・しごと創生基本方針(令和元年6月21日閣議決定)</li> <li>・まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成30年12月21日閣議決定)</li> <li>・第30次地方制度調査会答申(平成25年6月25日)</li> <li>・経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定)</li> </ul>				
<b>主要政策・施策</b>	地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	「第30次地方制度調査会の答申」(平成25年6月25日)、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成30年12月21日閣議決定)等を踏まえ、人口減少社会において、人々の暮らしを支え、経済をけん引していく核となる都市がその圏域を戦略的に形成し、その上で全国の基礎自治体の人々の暮らしを支える行政サービスを持続可能に提供していく仕組みが必要との認識のもと、連携中枢都市を中心とした圏域における広域連携等を促進するため、新たに広域連携に取り組む地方公共団体等に委託事業を実施する。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	人口減少・少子高齢社会においても、全国の基礎自治体の人々の暮らしを支える対人サービスを持続可能な形で提供していくため、「第30次地方制度調査会」(平成25年6月25日)、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成30年12月21日閣議決定)等において取組を進めることとされた「連携中枢都市圏」の形成等の地方公共団体間の新たな広域連携の促進を図ることを目的として、国の事業として、調査を実施する。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	128	127	126	204	202		
	執行額	94.5	49	42.6					
	執行率(%)	74%	39%	34%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	74%	39%	34%					
	<b>平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
行政体制整備業務庁費		199	198	「新しい日本のための優先課題推進枠」199百万円					
委員等旅費		2	2						
職員旅費		2	1						
諸謝金		1	1						
計		204	202						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	全ての委託団体における事業が新たな広域連携の取組となることを目標とする。	調査の結果、新たな広域連携の取組が確認された案件数	成果実績	団体	14	6	4	-	-
			目標値	団体	14	6	4	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	新たな広域連携促進事業成果報告書								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
事業実施箇所数	活動実績	団体	14	6	4	-	-		
	当初見込み	団体	14	6	7	9	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/活動実績件数	単位当たりコスト					百万円	6.8	8.2
			計算式	百万円/件	94.5/14	49/6	40.9/4	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	II. 地方行財政							
	施策	1. 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
								-年度	-年度
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	連携中枢都市圏の形成数		30圏域	32	目標達成済み				
					施策の進捗状況(実績)				
				32圏域					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
人口減少・少子高齢社会においても、全国の基礎自治体の人々の暮らしを支える対人サービスを持続可能な形で提供していくため、「連携中枢都市圏」の形成等の地方公共団体間の新たな広域連携の促進等を図ることで、地方分権型社会の確立に向けた地方自治制度の構築に寄与する。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	地方行財政改革・分野横断的な取組	地方行政分野における改革					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
					-年度			-年度	32年度
		連携中枢都市圏が形成された圏域数		圏域	-	31	-	-	-
			目標値	圏域	-	-	-	30	
			達成度	%	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
		-年度	-年度		-年度			-年度	
社会人口増減など(事後的に検証する指標)		-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
本事業を通じて、地方圏における連携中枢都市圏の形成を促し、全国展開を図る。									



事業所管部局による点検・改善							
	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少社会における持続可能な行政体制を構築するために必要不可欠な事業であり、国民・社会のニーズを的確に反映しているもの。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国として、全国展開を図るモデル事業として実施するもの。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	30次地方制度調査会、まち・ひと・しごと創生総合戦略等に位置づけられた優先順位の高い事業であるもの。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募での委託先を決定するに当たり、広域連携を目指す団体と契約しているため。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	全国展開を図る上で妥当な相手方と契約				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	年度末に事業費に係る証憑書類を提出				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業採択に当たって真に必要な経費のみとなるよう精査				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業の実施数が少なかったことや、一件当たりの単価が低かったため。				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	連携中枢都市圏の形成につながっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	当該事業の目的を達成するためには、地方公共団体に委託する必要があるため。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	全実施団体が新たな広域連携を実施している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	連携中枢都市圏の形成につながっている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	連携中枢都市圏の形成に向けた取組においては31件(平成30年度末時点)が既に連携中枢都市圏を形成しており、本年度において圏域を形成する予定の団体もある。また、都道府県と市町村の連携や三大都市圏における連携においても、連携が行われるなど、多様な広域連携の取組が促進されている。					
	改善の方向性	新たな広域連携を促進している団体同士の情報交換の場を作るなど、各圏域の取組を支援する。					
外部有識者の所見							
外部有識者による点検の対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
善部の内事 改一容業	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行善等改	引き続き適正な予算執行に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新0001	平成27年度	9	平成28年度	9	平成29年度	9
平成30年度	総務省 ( 0009 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
庁費	新たな広域連携促進事業		11.7			
計			11.7	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

**支出先上位10者リスト**

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 新潟市	5000020151009	新たな広域連携促進事業	11.7	随意契約 (企画競争)	7		
2 千葉市	6000020121002	新たな広域連携促進事業	9.7	随意契約 (企画競争)	7		
3 札幌市	9000020011002	新たな広域連携促進事業	9.6	随意契約 (企画競争)	7		
4 福山市	7000020342076	新たな広域連携促進事業	9.5	随意契約 (企画競争)	7		
5 (株)八戸プラザホテル	6420001006469	平成30年度第1回連携中枢都市連絡会議 会議室借上	0.1	随意契約 (その他)			
6 株式会社大和速記情報センター	5010401030061	研究会速記	0.1	随意契約 (その他)			
7 三八五バス株式会社	3420001006645	平成30年度第1回連携中枢都市連絡会議 バス借上	0	随意契約 (その他)			
8 (株)ギンレイサービス	6010001077048	研究会での弁当提供	0	随意契約 (その他)			
9 (株)柏屋		研究会での飲料水提供	0	随意契約 (その他)			
10 (株)柏屋		研究会での飲料水提供	0	随意契約 (その他)			

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載  チェック

**国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト**

ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-			